

創造的破壊の波に乗る経営を

オーストリアの経済学者ヨーゼフ・シュンペーターは、新しい効率的な設備や方法が古い非効率的な設備や方法を排して、これに取って代わることが経済発展につながるという考え方を示し、これを「創造的破壊」と命名した。自然災害では、時として復興の過程で経済成長が上振れる。災害で道路、橋などのインフラや工場・家屋が壊さ



新潟県立大学国際経済学部教授
独立行政法人経済産業研究所

前理事長
中島厚志

創造的破壊に乗り出した欧米と中国
ところが、コロナ禍で世界経済には「創造的破壊」がもたらされる可能性が高まっているように見える。

日本では厳しいコロナ禍が続いており、最優先はコロナ感染拡大の抑止にある。しかし、ワクチン接種が進んだ欧米主要国では、コロナ後を見据えた動きが活発化しており、大きな次世代投資やイノベーションで大

胆な制度や政策が実行されつつある。これらの動きが、コロナ禍での経済毀損とそれを乗り越える創造的破壊に見えるということである。

典型はEUの欧州グリーン・ディールや米バイデン

政権のインフラ投資計画で、いずれもデジタル経済、グリーン経済を見据えて、政府主導でイノベーションを促進するものとなっている。中国も、「中

国製造2025」で2049年には世界の製造強国のトップとなるべく、積極的な先端技術開発やデジタル経済化、グリーン経済化を図る政策・投資を進めている。

日本企業に千載一遇のチャンス到来

欧米や中国の動きは、日本企業としても見逃すことはできない。コロナ禍にあつてアフター・コロナ時代の対応にまで手が回らないのが実情としても、次の時代の大きなビジネスチャンスに指をくわえて見ている選択肢はない。まして、根こそぎ将来の成長の芽を主要国企業に奪われては、アフター・コロナ時代の企業を取り巻く環境がコロナ禍に勝るとも劣らない厳しいものとなりかねない。

今必要なことは、日本も欧米に倣って、官民が連携し、総力を挙げてデジタル経済とグリーン経済に取り組みこたである。ただ、政府の強力な支援が不可欠としても、イノベーションを実現し、ビジネスチャンスを広げる主役は民間企業である。

欧米企業に比べて、日本企業にはIT投資や人材投資の不足などが際立っているが、内部留保や財務の健全性は劣っていない。そうであれば、IT等の投資とイノベーションを支える人材を充実すればよいわけで、イノベーションとビジネスチャンス拡大を図る千載一遇のチャンスが今到来している。■

れても、その復興投資が結果的に一段の成長を実現する場合で、このような動きは「創造的破壊」に他ならない。今回のコロナ禍では、積極的な財政金融政策で医療体制、景気や雇用が支えられてきた。しかし、これらは将来の成長加速を図るインフラ投資とは別物で、しかも景気は大きく落ち込んだものの、生産設備等は壊れていない。